

2026年3月17日

各 位

会 社 名 丸建リース株式会社
 代表者名 代表取締役社長 井ノ上 雅弘
 (コード: 9763 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役 新井 祐宏
 (TEL. 03 - 5404 - 8200)

有限会社大地リースの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年3月17日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、有限会社大地リース(以下、「大地リース」といいます)の株式を取得(以下、「本件株式取得」といいます)し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件株式取得の理由

当社グループは、1968年の設立以来、建設用重量仮設鋼材のリース・販売・工事を主力事業として展開し、日本およびアジアにおける社会インフラ整備や都市開発分野において、都市空間の構築を支えてまいりました。建設業界の高度化・多様化するニーズに応え、社会資本整備を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。

大地リースは1991年に創業以来、北海道札幌市を拠点に基礎工事・クレーン作業のスペシャリストとして歩んでまいりました。現在は札幌本社のほか、東京・東北にも拠点を構え、独自開発の「DCS工法」をはじめとする高度な技術力に加え、道内屈指の大型重機ラインナップを有しております。特に建物の解体時に不可欠な既存杭の引き抜きにおいて、従来は困難とされた「折れた杭」も根こそぎ回収する技術は、多くの建設現場で高い評価をいただいております。

当社グループは、現中期経営計画「共に築こう、未来のインフラ都市創出」のもと、国内収益基盤の強化、海外展開の加速、付加価値の高い新商品の開発を推進するとともに、資本効率の向上を意識した経営を徹底し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。特に収益力の更なる強化に向け、工事機械の拡充および施工・加工能力の向上を重要課題と位置付け、戦略的提携やM&Aを通じた成長を推進してまいりました。このたび大地リースとの提携により、互いの技術・設備・人的資本を活用することで、双方の事業拡大のみならず、更なる収益力の強化と資本効率の向上を図るため、本件株式取得をすることといたしました。

2. 異動する子会社（大地リース）の概要

(1) 名 称	有限会社大地リース		
(2) 所 在 地	北海道札幌市東区丘珠町499-43		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 加賀 謙二		
(4) 事 業 内 容	とび・土工工事業、舗装工事業、解体工事業		
(5) 資 本 金	20 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2001 年 4 月		
(7) 大株主及び持株比率	個人株主 2 名 相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) U R L	https://www.daiithi-lease.com/index.html		

(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び連結財政状態				
決算期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	
純資産	180百万円	▲39百万円	▲24百万円	
総資産	971百万円	748百万円	716百万円	
1株当たり純資産※ ¹	450,187.15円	▲98,723.87円	▲61,613.05円	
売上高	810百万円	913百万円	947百万円	
営業利益	157百万円	78百万円	94百万円	
経常利益	191百万円	119百万円	108百万円	
当期純利益	79百万円	47百万円	77百万円	
1株当たり当期純利益※ ²	198,727.37円	119,191.40円	194,200.96円	

※1、※2 大地リースの発行済株式数は400株であり、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」については、各期の純資産及び当期純利益を400株で除した数値を記載しております

なお、直近の組織再編に伴う会計処理の影響により、帳簿上の純資産は一時的に欠損状態となっておりますが、デューデリジェンス（資産査定）時点における実態純資産は資産超過であることを確認しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人株主 2名 相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。
(2) 住所	相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。
(3) 上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、上場会社の関連当事者にも該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	400株（議決権の数：400個、議決権割合100%）
(3) 取得価額	取得価額については、株主取得の相手先の意向を踏まえ非開示としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、各種デューデリジェンス及び株式価値算定を第三者機関に委託し、その結果を参考に、双方協議の上決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	400株（議決権の数：400個、議決権割合100%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月17日
(2) 契約締結日	2026年3月17日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月中旬から5月上旬（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得による2026年3月期の通期連結業績に与える影響はありません。なお、今後公表すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。